

世田谷区基本構想審議会第3部会（第4回） 議事要旨

【日 時】 平成24年6月29日（金） 午後6時～午後8時

【場 所】 世田谷産業プラザ 会議室

【出席者】

- 委員 大橋謙策（部会長）、森田明美（副部会長）、大森猛、宮田春美、上野章子、宮本恭子、風間ゆたか、田中優子、小林正美（第2部会）、永井ふみ（第2部会） 以上10名
- 区 田中政策研究担当課長、澤谷財政課長、小田桐政策企画課長
吉田政策経営部副参事

【議事概要】

1 主な意見

(1) 教育について

- ・中学生・高校生の教育において、これまで地域はあまり考慮されてこなかったが、青少年にとって地域社会と関わることは非常に重要であり、中学生の3分の1が私立に通っていることも踏まえ、学生と地域の接点づくりを考える必要がある。
- ・子どものスポーツ活動や文化活動を考える上で、学校を単位とした部活動には限界があり、地域単位でのクラブづくりなど学校を超えた動きも検討したほうがよい。
- ・不登校の子も含め、子どもが気軽に安心して立ち寄り、様々な体験のできる多様な学びの場があると望ましい。
- ・学校を拠点としつつも学校だけに依存しないで、地域で子どもの自主性・主体性・国際性を育てる新しい教育システムを構築する必要がある。その際、行政のあり方、指導者の確保についても検討が必要だろう。
- ・学校と地域、学校と子どもをつなぐ、地域のソーシャルワーカーというべき人材を育てる必要がある。
- ・最近の子どもは、自然体験や文化体験をはじめ、多様な体験をする機会が減少しているため、豊富な地域の人材を活用し、様々な体験をできる場を創出できるとよい。
- ・社会規範や礼節を教える場を創出する必要がある、柔道、茶道などの「道」はその1つの切り口となりうる。
- ・地域と連動した教育が必要というだけでなく、他の先進的な取り組みを行っている自治体も参考としつつ、具体的にどう推進してゆくかを考える必要がある。

(2) 地域について

- ・意欲ある市民が積極的に地域で活動を行おうと考えた場合、欧米なら教会が地域の中心となる。日本では、小学校が地域のコミュニティや防災の拠点となるポテンシャルを秘めており、弾力的な活用が期待される。
- ・地域のつながりの創出、ネットワークの強化のために、地域の住民が顔を合わせる場を創出することを考えると、今の時代は、防災が1つのキーワードとなる。
- ・様々な世代の方が自分のやりたいことに参加する場としての総合型地域スポーツクラブなど、皆が日頃から顔を合わせる場となる多世代交流施設の存在が重要である。

- ・人々が自分は大丈夫と思っているなかで、どう人々をつなぐのか考える必要がある。監視では限界があり、お互いの生活を、プライバシーを守りつつも可視化し、コミュニティの中で相互に見守ってゆく必要がある、都市社会の中では一人では生きられないことを若いうちから教える必要がある。
- ・各年代により、提供できる強みや課題は異なるため、地域と緩やかにでもあっても継続的に生涯関わっていけるような地域のあり方や地域自治についても検討できると望ましい。

(3) 区民活動と行政の連携について

- ・世田谷区では区民活動は盛んだが、公的セクターとの連携を強め、行政の事業と連携する、あるいは行政活動の中に区民活動を位置づけるといった「協働」が進めば、より多様で、効果的な活動が行えるだろう。
- ・住民が地域や行政に関心を持つためには積極的な情報公開と参加が不可欠である。情報公開については、住民の生活圏域毎の情報提供なども考え得る。参加については、規制上は問題ないため、個々の施設がどれだけ区民参加を確保できるかが重要である。
- ・20年後に向けては、ある種自己責任で暮らしてゆくという要素も必要であり、基本構想の中で、行政の役割、サービスの範囲を明確化する必要がある。その上で、行政と区民活動の連携、分担を考える必要がある。

(4) その他

- ・サービスがあっても、たどり着けない人もいる。そうした周囲へのアンテナの弱い人に対し、権利擁護者的なサポートや総合的な相談機能を担う人材を確保し、取りこぼしを減らしてゆくことが重要である。
- ・20年後には、ステップファミリーが増加する等、家族のあり方も多様化するため、子ども、高齢者といった個別の視点では限界があり、多様性を認識しながらも家族全体を支える仕組み、構造が必要となる。
- ・母子家庭や父親が単身赴任している家庭で母親が倒れたら子どもは孤立する。高齢者だけでなく、子どもにも孤立の危険性がある点には留意が必要である。

2 部会の運営について

- ・次回は8月8日に開催を予定している。7月末に予定されている部会長会議の結果も踏まえ、新しい柱立てをし、論議を進める。

以上